

2019年度 遺愛女子高等学校遺愛女子中学校
学校評価 第三者評価報告書

今回の評価（第三者評価）は、コアネット教育総合研究所 川畑浩之氏に評価委員を委嘱して実施した。以下、そのレポートを掲載する。

2019年の学校評価は、以下の資料、および2019年8月31日（土）の中学入試のイベントに参加し、また9月2日（月）に、授業の観察、教職員へのヒアリング、その後、収集した以下の資料の分析により、評価活動を行い、レポートをまとめました。

〔調査資料〕

- ・ 函館地区私立高等学校入学数
- ・ 函館私立8校入学数推移
- ・ 渡島第1学区中卒数
- ・ 全国学力テスト 2016から2019年
- ・ 進研模試の結果 2019年度 7月記述
- ・ 高校3年卒業間際アンケート 2019年3月
- ・ 教職員自己評価アンケート 2018年度
- ・ 学校満足度結果推移（2016～2018）
- ・ 学校案内 高校 2019年入学案内
- ・ 学校案内 中学校 2019年入学案内
- ・ 入試要項 高校 2019年
- ・ 入試要項 中学校 2019年
- ・ 進路資料 2019年度
- ・ 2019年遺愛中学校オープンスクール（2019.6.15実施）
- ・ 2019年遺愛中学入試対策会配布資料（2019.8.31実施）

1. 総合的な評価

(1) 評価

進路実績や入学者の推移やヒアリングや各種アンケートなどから判断すると、高い教育を行っている私学と評価ができる。

私学はこれまでと同様に「厳しい経営環境」を乗り越えなければならない。そのため本校は、確かな進路を獲得することで活路を見出している。そのためには、3年、6年間の教育活動の充実を図り、その実践を支える教職員の教科指導力を発揮している。また、一方で私学として募集活動を行い、入学者を獲得しなければならない。この取

り組みは、学校にとって大きな負担となりがちである。

2019年4月の入学者は中学校 36名（2018年54名）、高等学校245名（2018年257名）であった。

特に地方の私学では、中学からの生徒募集に苦戦することが多い。高校募集は、公立学校の「受け皿」という位置づけもあるが、中学募集は義務教育の国公立の中学校と競合していることもあり、生徒募集には苦戦する傾向にある。

本校の中学の入学者は前年54名であったが、今年は36名に留まった。今回のヒアリングでは「募集に苦労している」という声があり、（地域の少子化という外部的な要因が影響するが）中学の募集は、再度検討する時期にある。

（2）生徒募集を支えている「確かな進路実績」

これまでも本校は「確かな進路指導」から、十分な進路実績を出していることが分かる。その成果を出すために、これまでのデータや卒業生の取り組みを整理した「進路資料」という冊子を発行して活用している。データ等に基づいた進路指導を行う点を評価する。

今後は、大学入試制度の変更や新しい学習指導要領など、変化が生じるため、再度進路指導計画や教科指導の在り方を考える時期にあることを付け加える。

〔2019年（平成31年）〕

卒業数 229名 進学希望者 214名 進学数 206名

国公立大学 31名 私立大学 158名 短大 20名 専修・各種 75名

2. 教育活動の成果について

（1）進路・合格実績

① これまでの調査・アンケートから

アンケートを見ると、「国公立大学」「難関私大」への進路を希望する保護者に対する期待に込んでいることが分かる。「子どもの個人面談をはじめ学校サポート」も評価が高い。これは、大手予備校の映像講座を採用するなど、上位大学への進学を希望する生徒への教育サポートにも着手しているが成果だろう。

また、年度ごとに作成している「進路資料」は、質の高い進路情報が掲載されている。この冊子には統計資料、合格体験記、指定校推薦大学、進学講習時間割、学習の手引きが掲載されている。この資料の活用が本校の高い合格実績を出せることの要因のひとつであろう。

② 合格実績 2014～2019年 MARCH：明治・青山学院・立教・中央・法政大学

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
国公立大学	37	33	18	26	43	31
(北海道大学)	3	5	1	2	4	2
(旭川医科大学)	3	2	0	1	0	0
(札幌医科大学)	2	4	1	2	5	2
早稲田・慶應・理科大	7	4	2	2	9	7
上智大・ICU	2	2	1	3	7	1
MARCH	27	21	18	20	31	19

(2) 首都圏の大学入試の現状を踏まえて

首都圏の大規模の私立大学は、合格者数の制限・規制をかけられており、合格者数を絞り込んでいるため、例年に比べて減少している。こうした結果を受けて、進路指導の見直し等を行っている。

3. 教育活動の実際について

(1) 教室に掲示されている「7つの力」※

教室の黒板の上には「遺愛生のめざす資質・能力」が掲示されている。こうした取り組みが、ますます重要になると考えている。その理由は、もちろん、掲げるだけでは不十分であるが、「めざす資質・能力」を意識した教育活動を推進していくことは、新しい学習指導要領が掲げている「新しい学力観」を育成する取り組みとなるからである。

※度胸力 論理力 理解力 言語運用力 人間関係調整力 説得力 表現力

(2) 中学3年生 卒業レポート

中学3年生が、1年間を通してテーマを設定して調査・探究活動を行い、レポートにまとめる取り組みである。文章だけではなく、パワーポイントを使い、プレゼンテーションをするものである。

生徒一人に先生一人が指導するようなサポート体制、またホームルームではレポートの書き方、プレゼンテーションのやり方なども指導をおり、今後の教育活動には必要な取り組みである。

2022年度から実施される高校の学習指導要領では、「探究する授業」を創造・実践することが決められており、そのための取り組み、準備としても、大いに評価する。

(3) 英語科を中心とした「客船ボランティア」

2007年4月から取り組んでいる「客船ボランティア」は、特に評価できる。他の私学の参考になる取り組みである。ヒアリングによると、当初は函館港に寄港する外国船への通訳や町案内を依頼された取り組みであった。通訳のサポートであった取り組みから、寄港前の「学校紹介動画作成」、タウン紹介（英語版）の作成など、発展的な学習活動へ発展している。

評価する理由は大きく2つある。ひとつは、私学と行政の協働の取り組みである点、もうひとつは「形を変えながら教育活動が推進している」点である。実際、この取り組みが、一定の成果を発揮していることもあり、英語科の入学者を呼び込むまでの取り組みになっている。

4. 生徒募集について

(1) 厳しい外部環境は変わらず、教職員の負担は変わらない

私学は、公立学校よりも、魅力的で、充実した教育活動を行い、またPR活動を行うことが必要となる。「北海道における中学校卒業（見込み）者数の推移」および本学の所在地である「渡島第1学区中学卒業数」、「私学の志願者数」から、今後もマーケット環境が厳しい状況は変わらない。むしろ、2020年以降は大きく減少すると推測される。私学は、今後も「募集活動」「効果的なPR」という公立学校にはない「業務」が必要となり、教職員の業務の時間数を増やしている。

(2) 8月31日実施の中学入試対策会



私学として、本校が行うべき教育を実践するためにも、当然ながら入学者に対して、一定の学力を求めなければならない、「ハードル」を設定している。

私学の存在は、小学生がハードルを乗り越えたための「受験勉強」を行うことにより、自己を見つめる機会となろう。その意味は、例えば、受験勉強から「得手不得手」を理解でき解決するための良い機会でもあり、何よりも小学生の時に親子で進路について話をするよい機会となろう。

こうした取り組みは、地域の学力を底上げすることに繋がり、私学が果たす大切な役割であるため、中学募集の活性化に期待をしたい。

今回のイベントは、学力による選抜を行うという現実もありながら、「未来の生徒」に対しての教師の「想い」が詰まった入試イベントであった。

5. 私学の存在意義と私学で働く教職員の「やりがい」

今回の評価活動から、(1) 地域社会の一員としての「私学」の存在意義 (2) 質の高い教育を実践できる組織・ひとづくり という2点を整理する。

(1) 地域社会の一員としての「私学」の存在意義

本校は、特に進路実績や生徒・保護者の満足度という点で高い評価を得ている私学である。私学としての存在意義は、地域の学力の底上げすることであり、先進的な取り組みを行うことにより、公立中高への良い影響を発揮することでもある。

学力以外の取り組み、とりわけ地域貢献や部活動でも、本校は高い実績を出しており、地域の活性化の一翼を担っていると評価できる。

(2) 質の高い教育を実践できる組織づくり

今後も質の高い教育を行うためには、「学校デザイン(めざす学校像)」を描き、教職員がやりがいを持ち、教育活動を行うことが必要となる。限られた教職員へのヒアリングであったが、教育者としての自覚や研鑽を積むことを志向していることが分かった。

本校に限ることではないが、今後、学校組織として「エンゲージメント」※という考え方から、「働き方の見直し」「研修の充実」等を構想してもよいだろう。そのためには、教職員が「学ぶ意欲」「学ぶ機会」を持ち得るような「ゆとり」が必要となろう。

こうした取り組みは、組織として意図的に作り出すことを行うことで、当初想定した以上の成果を生み出すこともあると考える。

※ 働く人の組織に対する愛着や思い入れのことであり、今回は教職員の成長が学校組織を強くするという意味で使用する

(文責：コアネット教育総合研究所 川畑浩之)

内部

「難関大学に合格させる」という限定されたゴールを設定したとして、進路指導の「考察」

今までのやり方だけで、今のやり方のままで「合格実績」の維持や向上させることができるのか？

外部環境の変化	内部環境の充実（見直しと構築）
少子化により入学者のマーケット縮小 保護者世代の意識が変わる 大学入試の制度変更など	1. 成績データの可視化 により「戦略」を立てる 2. 入学試験の在り方やカリキュラム見直し等「計画」 3. 教職員の研修や発想の転換が必要となる「実践」 4. マネジメント力による組織的な振り返り「改善」

仮説：合格実績の維持や向上させるために

「主体的な学習者」を育成することと教職員のTeachスキル・Coachingスキルを高める

(コメント)

成績データの可視化は、いわゆる「模試データ」などをはもちろんです。合格実績を出せている生徒の行動特性や「在り方」をモデルケースとして可視化できないか？ **「個別最適な学習」という考え方がありますが、現在、組織として試行するタイミングにあります。**
その取り組みを担うためには、教職員の発想を変えるべきです。現在、ICTの活用が進捗しています。この取り組みは契機になると思います。組織として教職員の裁量をどの程度認めるのか、どのようようにして教育の質を担保するのか。ただし、いずれにしても、教職員が生徒の学力を、すべてコントロールできるわけではありません。むしろ、**生徒が「主体的に」学習に取り組むことの支援**を行うことこそ、ポイントなるでしょう。ただ、正直なところ、上記の意見は十分なヒアリングができていないままのコメントであることをご承知ください。